

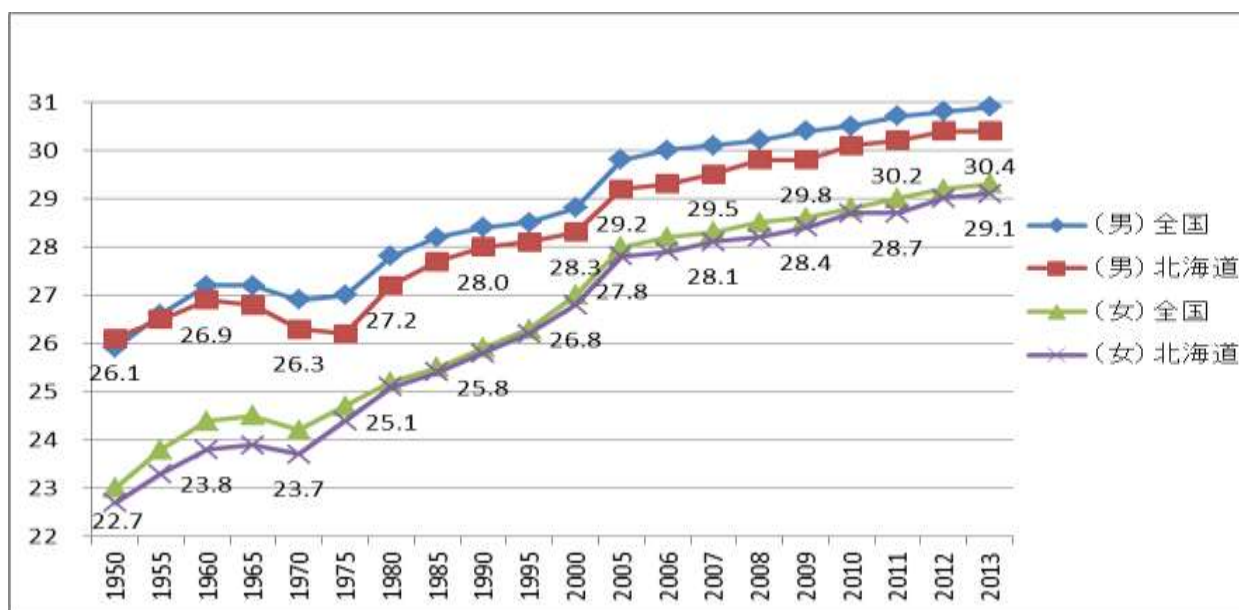
第3章 子ども・家庭・地域を取り巻く状況

第1節 少子化の現状

(1) 晩婚化の進行

日本人の平均初婚年齢は、2013年で夫が30.9歳(対前年比0.1歳上昇)、妻が29.3歳(同0.1歳上昇)と上昇傾向を続けており、結婚年齢が高くなる「晩婚化」が進行しています(1980年は、夫が27.8歳、妻が25.2歳)。また、北海道においては、全国平均よりもやや低い数字ではあるものの、同様の傾向を示しており、同年の比較において夫が30.4歳(対前年比変わらず)、妻が29.1歳(同0.1歳上昇)となっています。

これは、結婚・出産に対する価値観の変化、非正規雇用の増加等による就労形態の変化、子育て費用や教育費の負担はもちろん、家庭や地域における子育てを支える力が低下している等、育児に対する孤立感や疲労感が増大しており、特に若い世代では、育児の心理的、肉体的負担の重さや、子どもの育つ社会環境への不安、経済的負担の増加、女性の社会進出の増加など様々な原因が複合的に関係しており、晩婚化はさらに進行していくものと考えられています。

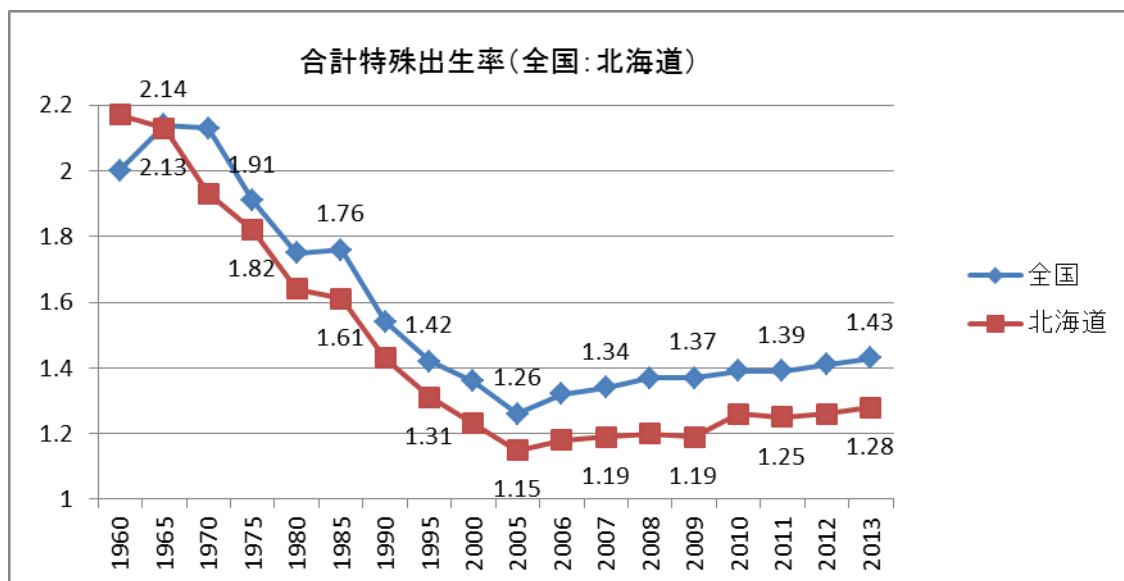


「厚生労働省 人口動態統計」より

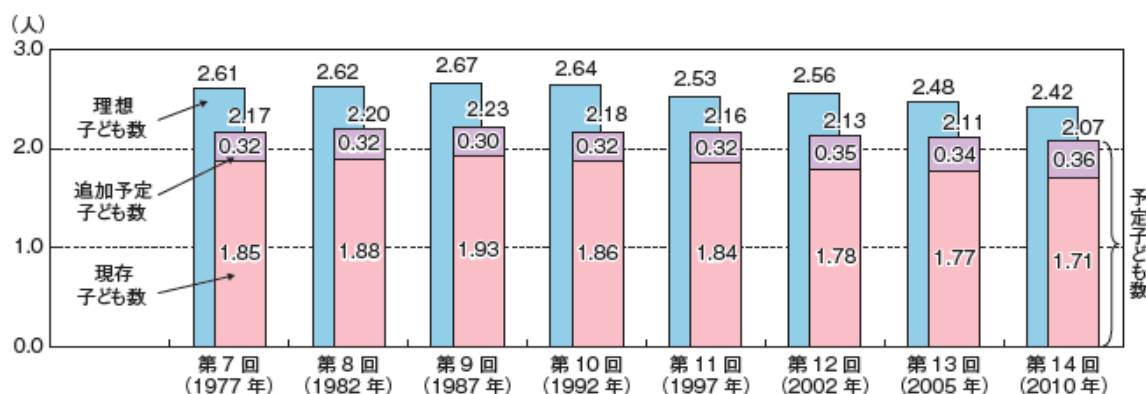
(2) 出産に対する意識

厚生労働省から発表された平成25年における合計特殊出生率は1.43とわずかに上昇しましたが、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第14回出生動向基本調査結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)」(2011年)によると、夫婦にたずねた理想的な子どもの数(平均理想子ども数)は、調査開始以降最も低い2.42人となり、また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数(平均予定子ども数)も、2.07人となっています。

理想の子ども数を持たない理由として、最も多いのが、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(60.4%)であり、年代別にみると、若い世代ほど割合が高くなる傾向がみられます。次に多いのが、「高齢で生むのはいやだから」(35.1%)であり、年代別にみると、年代が高くなるほど、割合が高くなる傾向がみられます。



「北海道保健福祉統計年報」より



「少子化社会対策白書」より

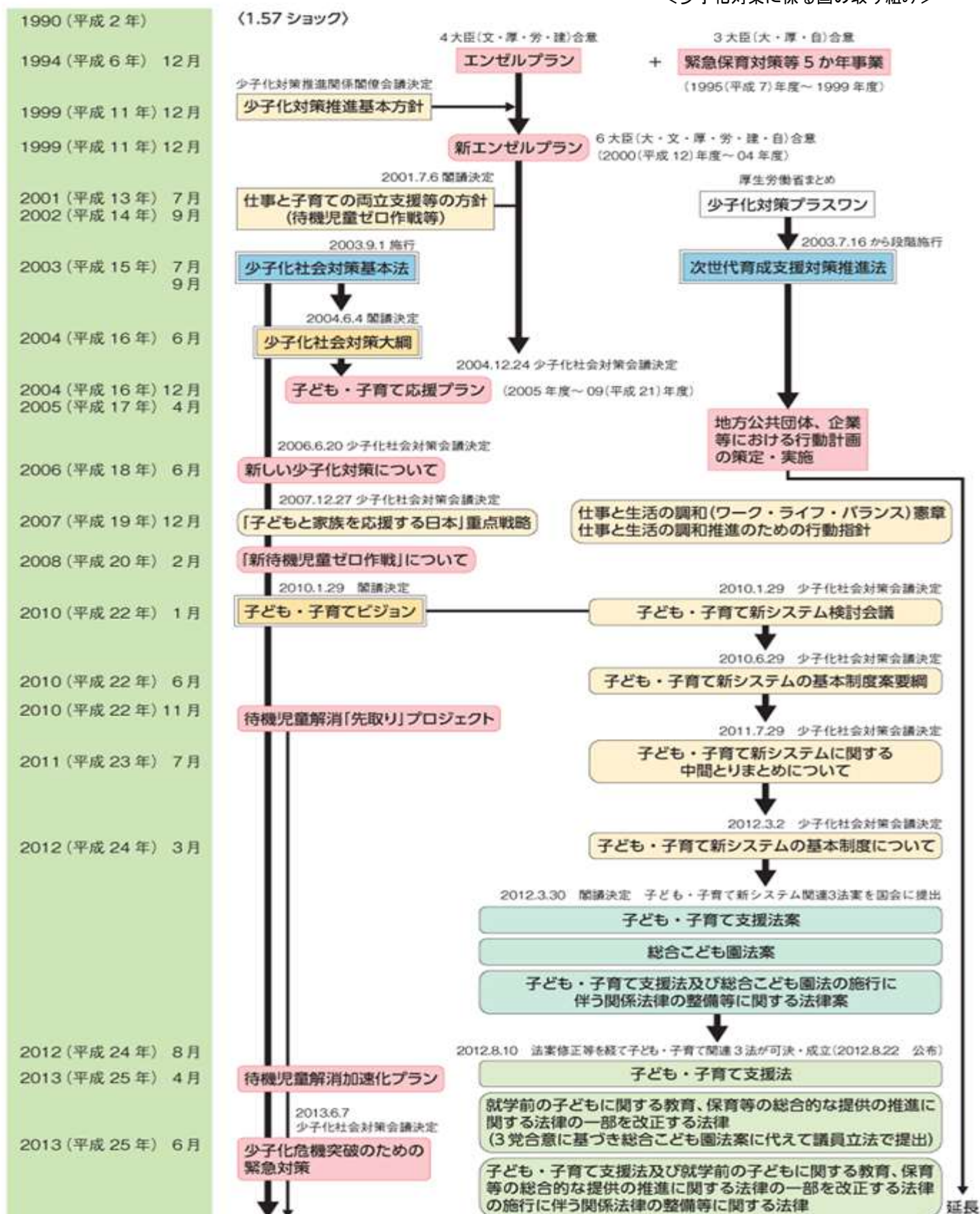
(3) 少子化対策に係る国の取り組み

1990(平成2)年の「1.57ショック」* (1)を契機に、政府は、出生率の低下と子どもの数が減少傾向にあることを「問題」として認識し、仕事と子育ての両立支援など子どもを生み育てやすい環境づくりに向けての対策の検討を始め、1994(平成6)年12月、今後10年間に取り組むべき基本的方向と重点施策を定めた「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)の策定を始めとし、別掲のような取り組みを行ってきました。その効果もあつてか、平成14年と平成24年の合計特殊出生率を比較すると、40都道府県で上昇を見せるなど、緩やかながら回復の兆しを見せているところです。

一方、少子化対策として期待される政策(P12下段の表参照)では、前回調査で多かった「妊娠・出産の支援」ほかの割合が減少する一方、所得や雇用など、経済的不安を感じている様子が見られます。

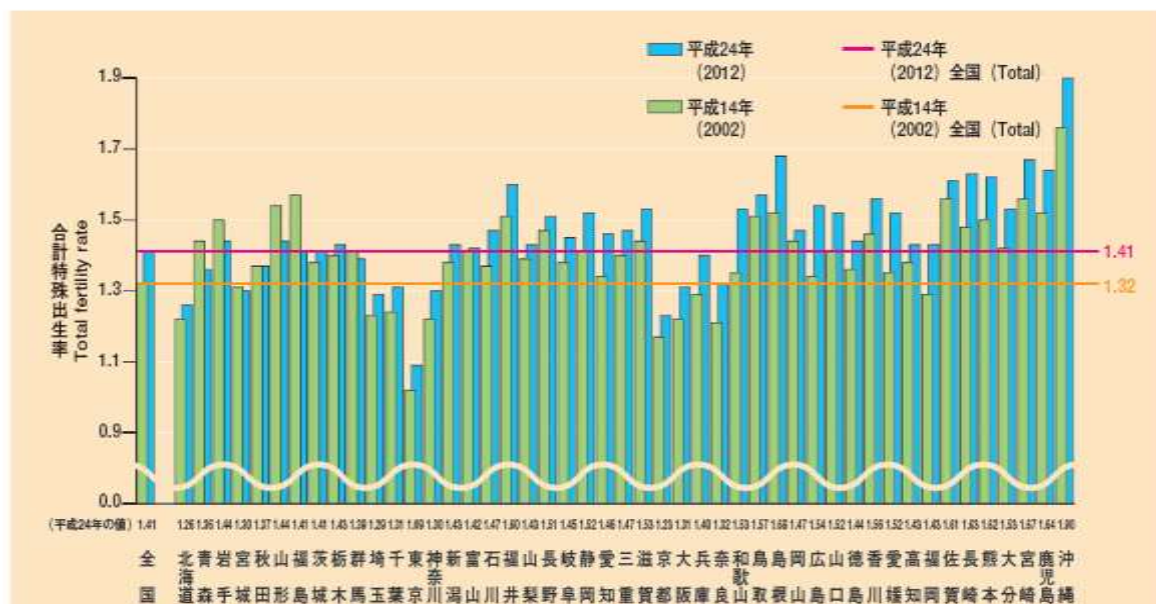
* (1) 1989年の合計特殊出生率は、翌1990年に発表されたが、戦後最低を記録したことから社会的に大きな反響となり、「1.57ショック」と呼ばれています。

＜少子化対策に係る国の取り組み＞



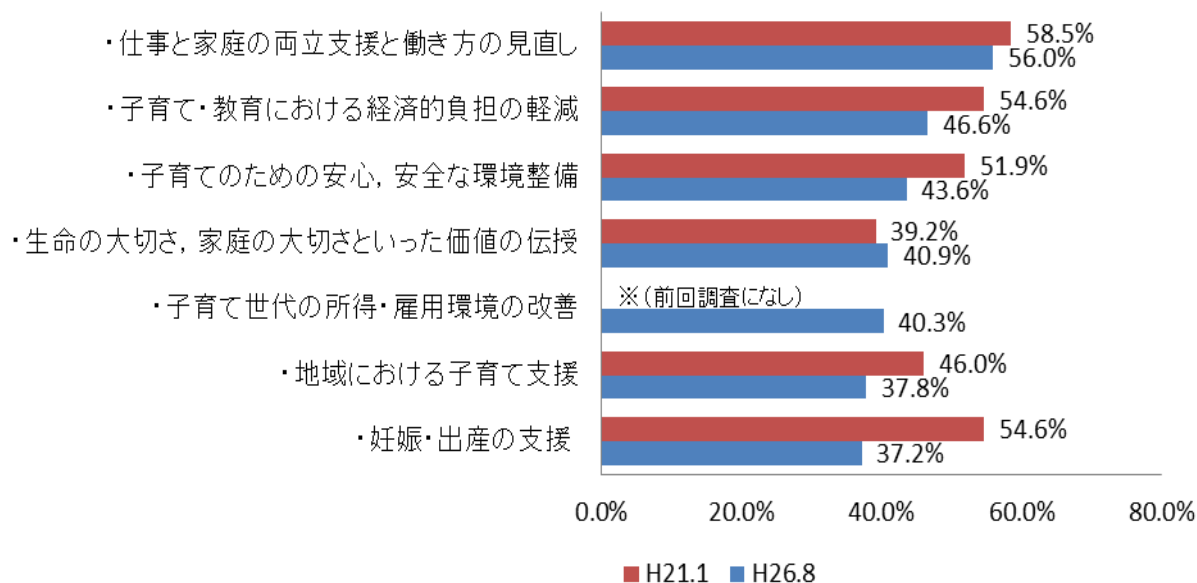
10年前と比較すると、合計特殊出生率は40都道府県で上昇

都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較—平成14・24年—



「平成26年 我が国の人口動態」より

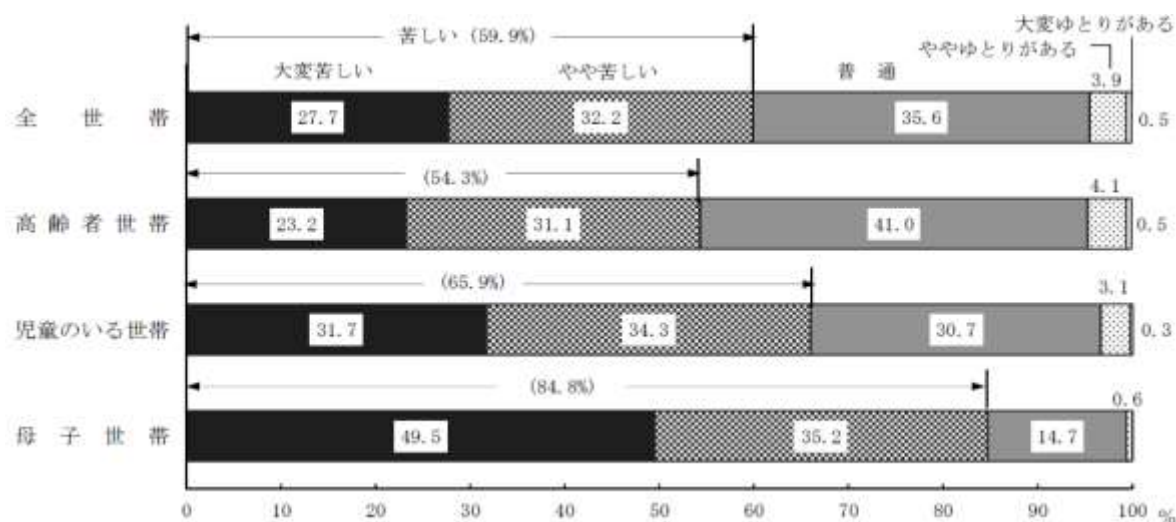
少子化対策として期待する政策 (H21.1 と H26.8 の比較)



「平成26年度 内閣府 人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」より

また、平成25年の国民生活基礎調査によれば、所得の低い階層ほど暮らしが「苦しい」と感じる世帯比率は高くなっていますが、それぞれの所得階層で、子どものいる世帯は、子どものいない世帯より暮らしが「苦しい」と感じる世帯が多くなっています。特に、所得の低い世帯ではその差が大きくなっています。

■全世帯及び特定の世帯別にみた生活意識別世帯数の構成割合



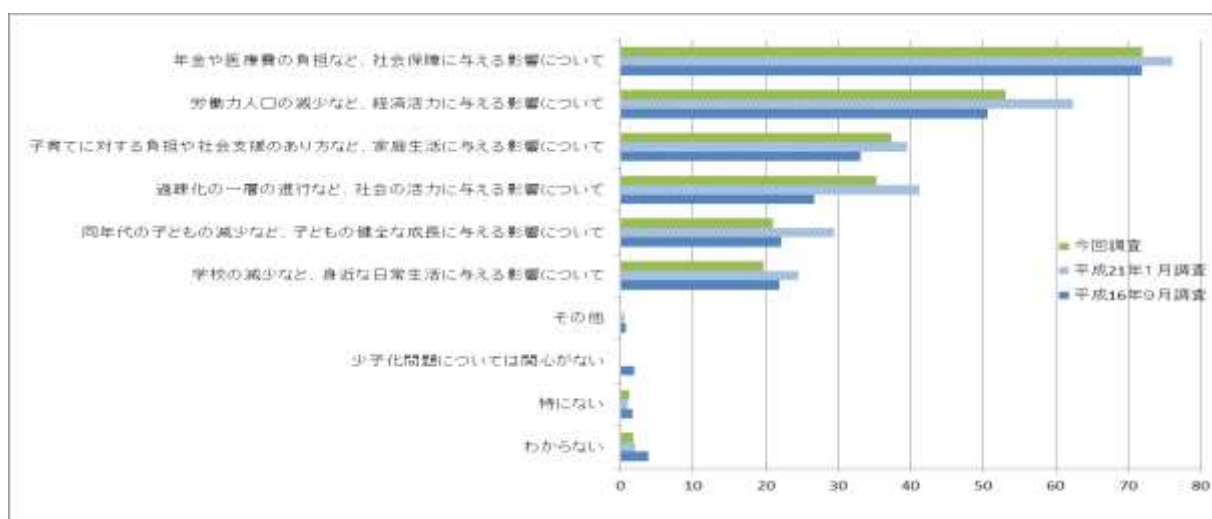
「厚生労働省 国民生活基礎調査（平成 25 年）」より

第2節 少子化の影響

少子化が与えるマイナスの影響で特に重要だと思うことに関する調査への回答では、「年金や医療費の負担など、社会保障に与える影響について」を挙げた者の割合が72.0%と最も高く、以下、「労働力人口の減少など、経済活力に与える影響について」（53.1%）、「子育てに対する負担や社会支援のあり方など、家庭生活に与える影響について」（37.3%）、「過疎化の一層の進行など、社会の活力に与える影響について」（35.3%）との結果が出ています。

これらの回答にも見られるとおり、少子化の進行は、社会保障制度や経済活力への影響に加え、子どもが豊かな人間関係を築いていく機会や場を減少させ、兄弟姉妹や仲間同士の触れ合いを通して培われる思いやりや自主性、社会性、創造性などの人格形成を阻害するおそれがあり、少子化の原因や背景となる様々な要因に対応し、子ども自身が健やかに成長し、両親が子育てに喜びを見出し、安心して子どもを生み育てることができる社会を形成していく必要があります。

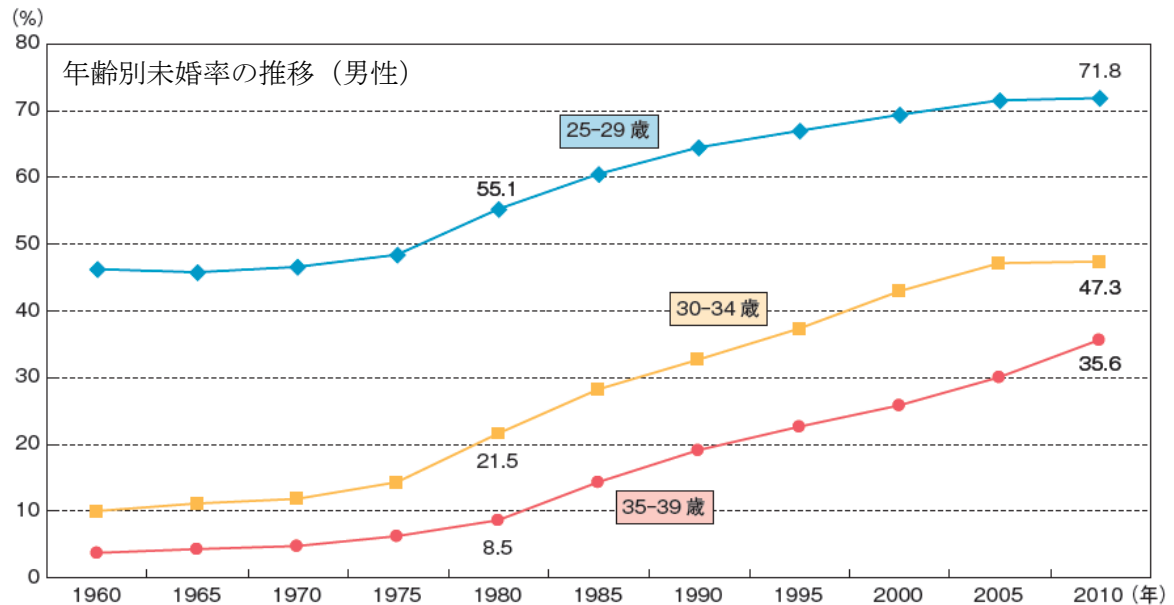
■少子化が与えるマイナスの影響



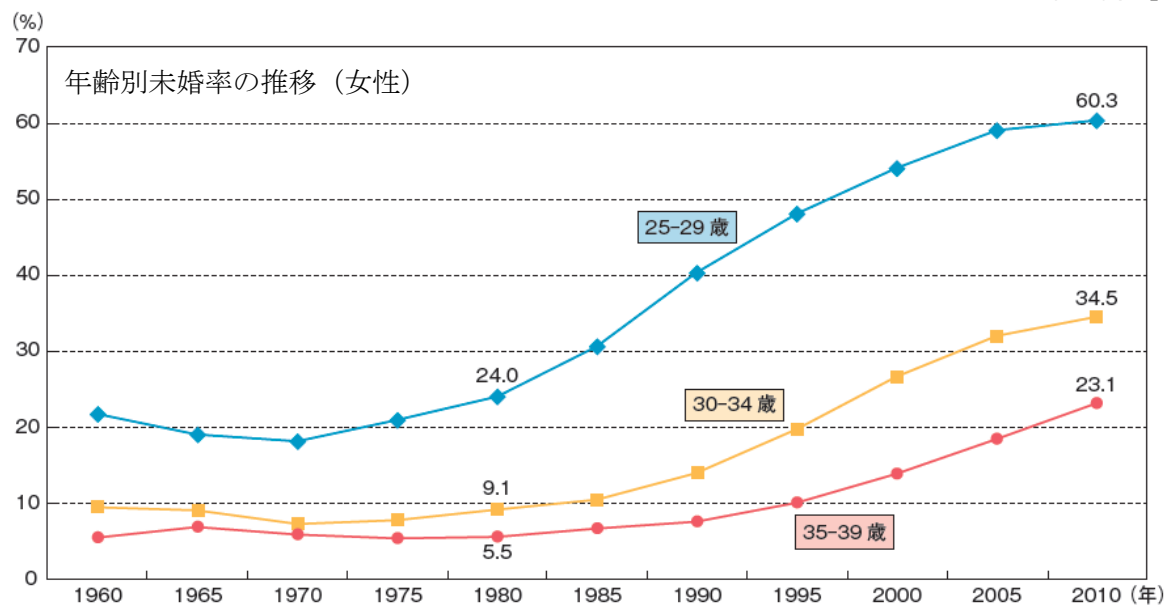
「平成 26 年度 内閣府 人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」より

第3節 少子化の要因

出生率の低下は、一般的に非婚化・晩婚化に伴う未婚率の上昇と有配偶者の子どもの産み方が変化したことによるといわれており、特に、女性の未婚率は、各年代ともに依然上昇を続けている状況です。



「国勢調査」より



「国勢調査」より

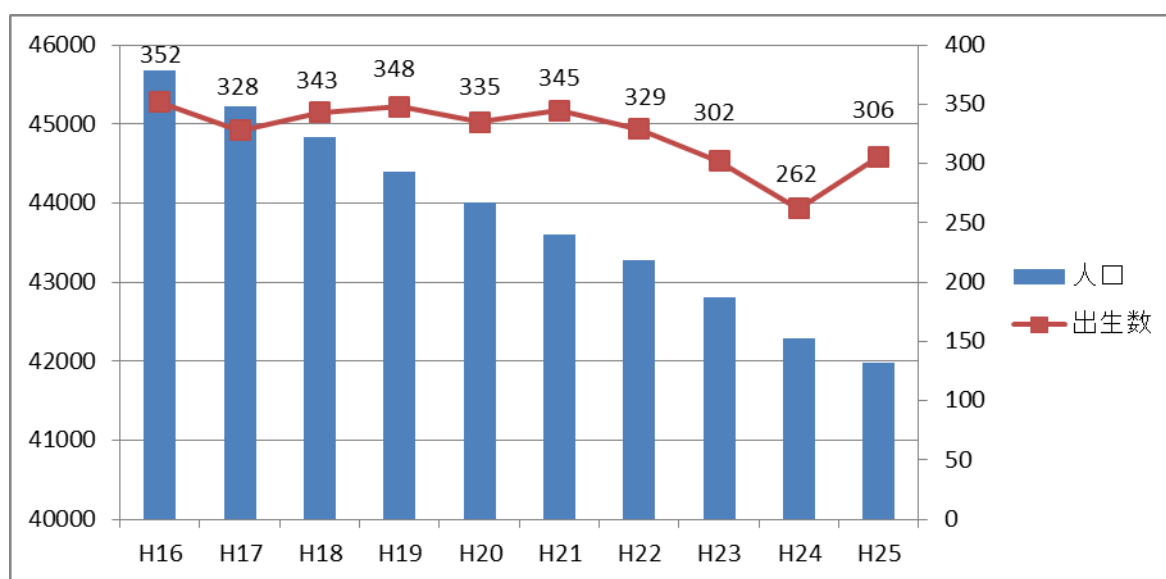
その背景には、雇用形態の変化などに伴う経済的な負担感に加え、結婚に関する意識の変化、さらには、男性は家庭や育児より職場を優先させることを前提とした古くからの企業風土、核家族化や都市部への人口集中など、仕事と子育ての両立の負担感が以前にも増して増大していることや、子育てそのものの負担感が増大していることがあるものと考えられます。

第4節 滝川市の状況

滝川市の子ども（18歳未満）の数も、総人口と同じように減少が続いており、平成26年4月1日現在の18歳未満人口5,830人（総人口の13.9%）は、平成21年4月（6,588人、総人口の15.0%）と比較しても758人減少しており、この傾向は今後も続くことが予想されています。

こうした年少人口の減少は、子ども同士のふれあいの機会の減少などにより、自主性や社会性が育ちにくいといった影響が懸念されることとなります。

滝川市の合計特殊出生率は、平成15年～平成19年の5年間平均で1.35から平成20年～平成24年の5年間平均で1.44（ともに「厚生労働省：人口動態統計特殊報告」より）と回復傾向にあり、国や北海道の平均値と比較してもやや高い状況にありますが、出生児数は平成25年度に盛り返したものの、人口の減少もあり、やや減少傾向にあります。



「毎年10月1日現在の住民基本台帳人口」より